

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2018年11月12日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社 J E U G I A
【英訳名】	JEUGIA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼社長執行役員営業本部長 西村 昌史
【本店の所在の場所】	京都市中京区三条通寺町東入石橋町11番地 （同所は登記上の本店所在地であり実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	075（255）1566（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員経営管理部長 山根 篤
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区三条通寺町西入弁慶石町61番地サウンドステージ4階
【電話番号】	075（255）1566（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員経営管理部長 山根 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期連結 累計期間	第68期 第2四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (千円)	3,787,394	3,706,273	7,504,211
経常利益 (千円)	15,454	25,507	57,247
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	1,742	4,335	16,294
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	52,656	13,549	31,373
純資産額 (千円)	2,290,203	2,257,545	2,268,723
総資産額 (千円)	5,179,484	4,995,389	5,130,708
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	2.12	5.27	19.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.22	45.19	44.22
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	58,762	42,327	53,773
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	31,646	32,792	53,430
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	119,348	66,852	250,797
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	670,328	572,313	629,630

回次	第67期 第2四半期連結 会計期間	第68期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年 7月1日 至2017年 9月30日	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日
1株当たり四半期四半期純損失 (円)	11.58	20.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第67期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の分析については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っています。

（1）財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が続くものの、大型台風や豪雨、地震災害などの影響や、人手不足の深刻化や米国の金融政策や保護主義的な通商政策による世界経済への影響が懸念され、先行き不透明な状況となっております。

このような状況下で当社グループは、8月1日に創業120周年を迎えました。9月には、創業のきっかけとなりました京都岡崎の地において、記念コンサートやハンドメイド作家総勢100以上出店のハンドメイドマーケットを開催いたしました。

当第2四半期連結累計期間には、教室運営力を強化し収益性の向上を図り、レッスン環境を充実させる為、滋賀県大津市の音楽教室とカルチャー教室を近隣に移転統合し、新設オープンいたしました。また、京都府久世郡のショッピングセンター内の店舗では、会員数の増加を図る為に音楽教室を増床し、リニューアルいたしました。

一方で、川崎市のカルチャー教室を8月の契約期間終了をもって閉鎖いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は37億6百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は商品粗利率の上昇に加え、減価償却費や固定費の減少で24百万円（同22.5%増）、経常利益は25百万円（同65.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4百万円（同148.9%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

（音楽事業部門）

鍵盤楽器は、ピアノ、電子ピアノは販売台数が減少したものの単価の上昇で前年同期並みとなりました。電子オルガンは、販売台数、単価ともに大幅な減少となりました。管弦楽器は、春の需要シーズン向けのセールにより店頭販売が堅調に推移いたしましたが、学校など公共機関向けの販売が減少いたしました。ギター関連は、厳しい販売状況が続いておりますが、利益率が改善したことで粗利益は前年同期並みとなりました。A Vソフトは、コンサートやイベント会場での販売を積極的行ないましたが、C Dの店頭販売が減少し減収となりました。

音楽教室は、中高生の個人レッスン会員が減少したものの、子供のグループレッスンや50～60代向けのレッスンが増加したことや、利益率の改善などにより堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は23億24百万円（前年同期比3.4%減）、セグメント利益は1億13百万円（同4.1%減）となりました。

（カルチャー事業部門）

地域特性を加味した講座開発を強化し、新規会員の獲得に注力するとともに既存会員の継続率を高めました。

会員数は、6月に発生した大阪府北部地震の影響や、大型台風によるレッスン中止の影響が一部にあったものの、既存店の会員数が概ね前年同期を上回り、前期に新規出店した教室も寄与し堅調に推移いたしました。また、移転統合による新規出店教室も順調に推移いたしました。

この結果、売上高は13億82百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益は64百万円（同34.1%増）となりました。

財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は21億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億46百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が99百万円、受取手形及び売掛金が16百万円、商品が14百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は28億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が13百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、49億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億35百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は20億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億13百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が49百万円、短期借入金が30百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は6億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円減少いたしました。これは主に退職給付に係る負債が5百万円、長期借入金が3百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、27億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億24百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は22億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益が4百万円、剰余金の配当が24百万円となったことと、その他有価証券評価差額金が9百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は45.2%（前連結会計年度末は44.2%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ57百万円減少し、5億72百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は42百万円となりました。（前年同期は58百万円の使用）

これは主に、税金等調整前四半期純利益が21百万円、減価償却費が58百万円となったことに加え、売上債権の減少額が16百万円、たな卸資産の減少額が13百万円、その他流動資産の減少額が17百万円となり、仕入債務の減少額が49百万円、その他流動負債の減少額が26百万円、法人税等の支払額が10百万円になったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は32百万円となりました。（前年同期は31百万円の使用）

これは主に、定期預金の払戻による収入が84百万円となり、定期預金の預入による支出が42百万円、有形固定資産の取得による支出が67百万円になったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は66百万円となりました。（前年同期は1億19百万円の使用）

これは主に、長期借入れによる収入が2億円となり、長期借入金の返済による支出が2億12百万円、短期借入金の純減少額が30百万円、配当金の支払額が24百万円になったことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2018年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	827,250	827,250	(株)東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	827,250	827,250	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	827,250	-	957,000	-	985,352

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ヤマハミュージックジャパン	東京都港区高輪2丁目17-11	2,639	32.10
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	406	4.94
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	400	4.87
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	398	4.85
J E U G I A取引先持株会	京都市中京区三条通寺町東入石橋町11番地	265	3.22
有限会社田中商店	京都市中京区中筋通竹屋町上る末丸町	260	3.16
J E U G I A従業員持株会	京都市中京区三条通寺町東入石橋町11番地	253	3.08
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	224	2.73
松浦 良一	滋賀県栗東市	217	2.64
大和無線電器株式会社	京都市右京区西院久保田町18番地	166	2.02
計	-	5,230	63.60

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 814,100	8,141	-
単元未満株式	普通株式 8,350	-	-
発行済株式総数	827,250	-	-
総株主の議決権	-	8,141	-

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株) J E U G I A	京都市中京区三条通寺町 東入石橋町11番地	4,800	-	4,800	0.58
計	-	4,800	-	4,800	0.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	994,020	894,703
受取手形及び売掛金	187,916	171,012
商品	715,588	701,371
その他	423,308	407,390
貸倒引当金	150	510
流動資産合計	2,320,683	2,173,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	773,661	763,749
土地	738,114	738,114
その他(純額)	57,455	59,507
有形固定資産合計	1,569,230	1,561,370
無形固定資産	40,803	38,388
投資その他の資産		
投資有価証券	406,857	420,114
差入保証金	630,305	632,552
その他	195,476	197,265
貸倒引当金	32,650	28,270
投資その他の資産合計	1,199,990	1,221,662
固定資産合計	2,810,024	2,821,421
資産合計	5,130,708	4,995,389
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	464,115	414,124
短期借入金	404,000	374,000
1年内返済予定の長期借入金	567,747	559,502
引当金	48,000	48,000
その他	678,923	653,927
流動負債合計	2,162,785	2,049,553
固定負債		
長期借入金	499,547	495,571
退職給付に係る負債	122,363	116,631
その他	77,288	76,087
固定負債合計	699,199	688,290
負債合計	2,861,984	2,737,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	957,000	957,000
資本剰余金	985,352	985,352
利益剰余金	206,479	186,141
自己株式	7,071	7,124
株主資本合計	2,141,761	2,121,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126,962	136,176
その他の包括利益累計額合計	126,962	136,176
純資産合計	2,268,723	2,257,545
負債純資産合計	5,130,708	4,995,389

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)
売上高	3,787,394	3,706,273
売上原価	2,137,140	2,075,357
売上総利益	1,650,253	1,630,916
販売費及び一般管理費	1,630,508	1,606,726
営業利益	19,745	24,189
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,782	2,822
受取手数料	1,151	516
貸倒引当金戻入額	-	4,400
その他	857	1,540
営業外収益合計	4,791	9,279
営業外費用		
支払利息	8,990	7,864
その他	91	96
営業外費用合計	9,082	7,960
経常利益	15,454	25,507
特別利益		
固定資産売却益	4,278	1,446
投資有価証券売却益	6,759	-
補助金収入	2,000	-
特別利益合計	13,037	1,446
特別損失		
固定資産除却損	9,414	282
災害による損失	-	5,413
特別損失合計	9,414	5,695
税金等調整前四半期純利益	19,078	21,258
法人税等	17,336	16,922
四半期純利益	1,742	4,335
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,742	4,335

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	1,742	4,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,914	9,213
その他の包括利益合計	50,914	9,213
四半期包括利益	52,656	13,549
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,656	13,549

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,078	21,258
減価償却費	64,884	58,826
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	6,601	5,732
受取利息及び受取配当金	2,782	2,822
支払利息	8,990	7,864
固定資産売却損益 (は益)	4,278	1,446
固定資産除却損	9,414	282
災害損失	-	5,413
売上債権の増減額 (は増加)	37,340	16,904
差入保証金の増減額 (は増加)	5,083	2,246
たな卸資産の増減額 (は増加)	43,980	13,590
仕入債務の増減額 (は減少)	97,669	49,991
その他の流動資産の増減額 (は増加)	49,762	17,366
その他の流動負債の増減額 (は減少)	6,597	26,757
その他の固定負債の増減額 (は減少)	1,517	993
その他	26,674	7,846
小計	4,076	59,363
利息及び配当金の受取額	2,795	2,835
利息の支払額	8,708	7,841
災害損失の支払額	-	1,429
法人税等の支払額	48,773	10,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,762	42,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	42,000	42,000
定期預金の払戻による収入	84,000	84,000
有形固定資産の取得による支出	77,594	67,741
有形固定資産の売却による収入	4,278	1,446
有形固定資産の除却による支出	9,408	239
投資有価証券の売却による収入	11,312	-
ソフトウェアの取得による支出	-	2,540
その他	2,234	5,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,646	32,792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	124,000	30,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	218,391	212,221
配当金の支払額	24,682	24,673
その他	275	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,348	66,852
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	209,756	57,317
現金及び現金同等物の期首残高	880,085	629,630
現金及び現金同等物の四半期末残高	670,328	572,313

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年 2月16日)等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
給料及び手当	533,804千円	532,149千円
賞与引当金繰入額	48,000	48,000
退職給付費用	11,301	11,703
賃借料	393,664	389,352

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
現金及び預金	987,718千円	894,703千円
担保提供又は預入期間 3 ヶ月超の 定期預金	317,390	322,390
現金及び現金同等物	670,328	572,313

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年 6月29日 定時株主総会	普通株式	24,682	3	2017年 3月31日	2017年 6月30日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年 6月28日 定時株主総会	普通株式	24,673	30	2018年 3月31日	2018年 6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	音楽事業	カルチャー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,407,119	1,380,275	3,787,394	-	3,787,394
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,550	111	4,661	4,661	-
計	2,411,669	1,380,386	3,792,055	4,661	3,787,394
セグメント利益	118,168	48,068	166,236	146,491	19,745

(注) 1. セグメント利益の調整額 146,491千円は、全社費用等であり、主に各報告セグメントに帰属しない本社事務管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	音楽事業	カルチャー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,324,141	1,382,132	3,706,273	-	3,706,273
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,675	-	1,675	1,675	-
計	2,325,816	1,382,132	3,707,948	1,675	3,706,273
セグメント利益	113,365	64,483	177,848	153,659	24,189

(注) 1. セグメント利益の調整額 153,659千円は、全社費用等であり、主に各報告セグメントに帰属しない本社事務管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017 年 4 月 1 日 至 2017 年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018 年 4 月 1 日 至 2018 年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	2円12銭	5円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,742	4,335
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,742	4,335
普通株式の期中平均株式数 (株)	822,674	822,419

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 当社は、2017 年 10 月 1 日付で普通株式 10 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月12日

株式会社 J E U G I A
取締役会 御中

P w C 京都監査法人

指 定 社 員 公認会計士 田 村 透 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 橋 本 民 子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J E U G I A の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J E U G I A 及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。